



日本取引所グループ 中期経営計画（2013年度-2015年度）の アップデートについて

Your Exchange of Choice

平成 26 年 4 月 28 日

01 ハイライト 中期経営計画のアップデート



重点戦略のアップデート

- 3つの重点戦略である「新しい日本株市場の創造」「デリバティブ市場の拡大」「取引所ビジネス領域の拡大」及び「統合効果の早期実現」は、概ね順調に進捗
- アジアの成長を取り込もうとする海外主要取引所の動きが活発化しており、JPXもアジアでの取組み拡大が急務



- JPXとして更にビジネス基盤を拡大するために、「JPX日経インデックス400の普及・定着」、「IPOの推進」、「コモディティ分野への進出」等の重要施策に取組み
- ASEANをメインターゲットとするJPXとしてのアジア戦略を本格展開。同時に、中国の動向も注視

経営財務目標のアップデート

- 昨年度はマーケットの活況により営業収益は大幅増。着実な施策の遂行等による、JPXビジネス基盤の拡大を踏まえ、現物については2015年度の出来高見通しを上方修正
- コスト削減に向けた重複するシステムの統合等は順調に進捗



- 出来高見通しの修正に伴い、2015年度の営業収益目標を、905億円から、970億円へ上方修正
- 統合による85億円の費用削減目標を堅持。また、中計公表後に追加された施策に係る費用を明確化

02 中期経営計画（2013年度-2015年度）の概要

「アジアで最も選ばれる取引所」に向けた最初の3カ年計画との位置づけ

我が国資本市場を背負って立つ '日本取引所' としての社会的責任、株主への責任のそれぞれを全うするための重点戦略を策定

Key ①

新しい 日本株市場の創造

統合を機に日本株市場を新たな視点から見直し、アジア経済とともに発展する日本株市場へ

日本株の魅力向上

- 新たな株価指数の開発
- コーポレートガバナンスの改善
- arrowhead リニューアル
- 呼値単位・取引時間帯の見直し
- 市場機能強化に向けた政策提言
- ETF・J-REITの拡大

IPO促進

- IPO促進を通じて企業成長を支援

Key ②

デリバティブ 市場の拡大

両社の取引インフラと営業力の融合、そして総合取引所化を推進し、アジアトップクラスのデリバティブ市場へ

総合取引所化・新商品開発等

- コモディティ・デリバティブ分野への進出
- 商品ラインナップの拡充
- 統合を機としたダイナミックな制度改善
- 次世代デリバティブシステムの検討

Key ③

取引所 ビジネス領域の拡大

OTC 清算分野の拡大を軸に収益源の多角化を実現し、アジアの中で投資対象として最も支持される取引所へ

清算ビジネスの拡大

- OTCデリバティブ清算の利用拡大

新たな商品プラットフォームの整備等

- 上場インフラの実現
- プロボンド市場の活用・振興

統合効果の早期実現

市場機能やシステム統合の早期・円滑な実施、シナジーの早期実現（コスト削減等）、効率的・創造的な新たなカルチャーの創出

アジア戦略（アジアにおけるビジネス機会の創造）

03 中期経営計画 1ヶ年目の進捗状況

Key ①

新しい 日本株市場の創造

昨年度の一日平均株式売買代金は、2.9兆円と大幅増。IPO件数も56件と前期比4件増加。ETF市場は売買代金でアジアトップに。

- ・高流動性銘柄を対象とした呼値単位の適正化（14年1月14日）
- ・JPX日経インデックス400の算出開始（14年1月6日）
- ・企業成長支援のための継続的なIPO誘致活動を推進

Key ②

デリバティブ 市場の拡大

昨年度のデリバティブ取引高合計は、3.6億枚と大幅増。13年の取引高グローバルランキングは14位へとランクアップ(前期は東証・大証合算で17位)。

- ・市場統合により、すべてのデリバティブ商品の取引時間が午前3時まで拡大（14年3月24日）
- ・Nifty先物や超長期国債先物等の新商品上場

Key ③

取引所 ビジネス領域の拡大

円建て金利スワップの債務引受残高は、14年3月末時点で718兆円まで拡大（13年3月末時点で182兆円）。

- ・金利スワップ清算の利用拡大に向け、新サービスとしてクライアント・クリアリングを開始（14年2月24日）

統合効果の早期実現

本年3月をもって、現物・デリバティブシステム統合と組織の機能別集約が完了。グループ内の制度・インフラの統一も順調に進捗。

04 重点戦略 1 「新しい日本株市場の創造」

Key ①

新しい日本株市場の創造

市況の先行きを不安視する声

昨年は企業業績の回復、国内外投資家からの期待感の高まり、さらには東京オリンピックの招致成功により、日本株市場のパフォーマンスは大きく改善したものの、最近では国際情勢への懸念等から、市況の先行きを不安視する声も出つつある。

外部環境に左右されることなく、スピード感を持って施策に取り組む必要

JPX日経インデックス400の普及・定着の積極化

新指数の投資家における認知度の向上や、公的年金等による新指数の利用促進を目的として、新指数の特徴・優位性に係る理解が社会的に浸透するための取組みを実施。[14年度]

IPOの推進

日本経済の本格的回復に向け、金融資本市場を通じた成長資金の提供を加速すべく、新規上場サポートを更に推進。

取引時間の拡大に向けた取組み

「取引時間拡大に向けた研究会」での議論の進捗を踏まえつつ、時間拡大の可否を決定。

マーケット発の政策提言

昨年の政府における「金融・資本市場活性化有識者会合」の議論を踏まえ、現行の規制・税制の見直し、東京市場の国際金融センター化の実現に向け、具体的な提言を実施。[14年度]

コーポレート・ガバナンスの向上、IFRSの普及促進

国内外の投資家から見た日本株の魅力向上のため、上場会社のコーポレート・ガバナンス向上やIFRSの普及を促進。

05 重点戦略 2 「デリバティブ市場の拡大」

Key ②

デリバティブ市場の拡大

主要取引所のデリバティブへの傾斜 / アジア進出意欲の高まり

主要取引所のデリバティブビジネスへの傾斜は更に進展。特に、アジアでのコモディティ・デリバティブのニーズの高まりを狙った、M&Aを含む施策が活発化。

**コモディティ分野への進出をはじめとして、
デリバティブ市場の拡大に取り組む必要**

コモディティ分野への進出

引き続き、関係機関との調整を継続し、コモディティ分野への本格的な進出を図る。

次世代デリバティブ市場のグランドデザイン設計

次期デリバティブシステムの開発ベンダーを選定。[14年夏頃]
次期デリバティブシステムの稼働時に導入する商品や制度要綱の決定。[15年度央]

デリバティブ新商品の上場

JPX日経インデックス 400 先物を上場 [14年秋]
OTC市場の受け皿となる商品を開発

国内機関投資家の取引拡大に向けた働きかけ

国内機関投資家の取引拡大に向け、両取引所の顧客ネットワーク・ノウハウを活用したプロモーション体制を強化。

Key ③

取引所ビジネス領域の拡大

OTC デリバティブ清算を巡る 海外清算機関の日本進出の動き

JSCC は円金利関連商品では一定のプレゼンスを確保しているが、海外の清算機関も円金利関連商品の取込みを狙い日本へ進出を伺う動き。

OTC デリバティブ清算の利用拡大

海外清算機関の本邦進出の動きに対応し、円金利関係の商品間でのクロスマーゲンを通じて、円金利スワップ取引の更なる定着・拡大を実現。また、外貨建金利スワップ取引について導入予定。[15年度]

**円金利関連 OTC デリバティブ
清算の競争力強化が急務**

07 重点戦略 4 「アジア戦略 - アジアにおけるビジネス機会の創造 -」

Key ④

アジア戦略 - アジアにおけるビジネス機会の創造 -

アジアの成長の持続

新興国の成長鈍化懸念はあるものの、「世界の成長エンジンとしてのアジア」との中長期トレンドには変化はなく、アジアの成長を取り込もうとする主要取引所の動きも活発化。

**ASEANをメインターゲットとする
JPXとしての
アジア戦略の本格展開が必要。
同時に中国の動向を注視。**

ミャンマーにおける取引所設立支援、周辺国への展開

ヤンゴン証券取引所運営会社の設立、取引所開業 [15年秋まで] ミャンマーモデルの成功を梃子に、周辺国にも取引所運営支援を展開。

アジアの取引所での TOPIX・ETF や先物等の上場

アジアからのオーダーフローの獲得、アジアでの日本市場の認知度向上に向けて、TOPIX・ETF や先物等のアジア各取引所での上場を実現。

プロボンド市場を通じた資金供給

途上国のソブリン債保証プログラム債等の上場を推進。また、アジア発行体・プロ投資家へのプロモーション強化。

インフラファンド市場を通じた資金供給

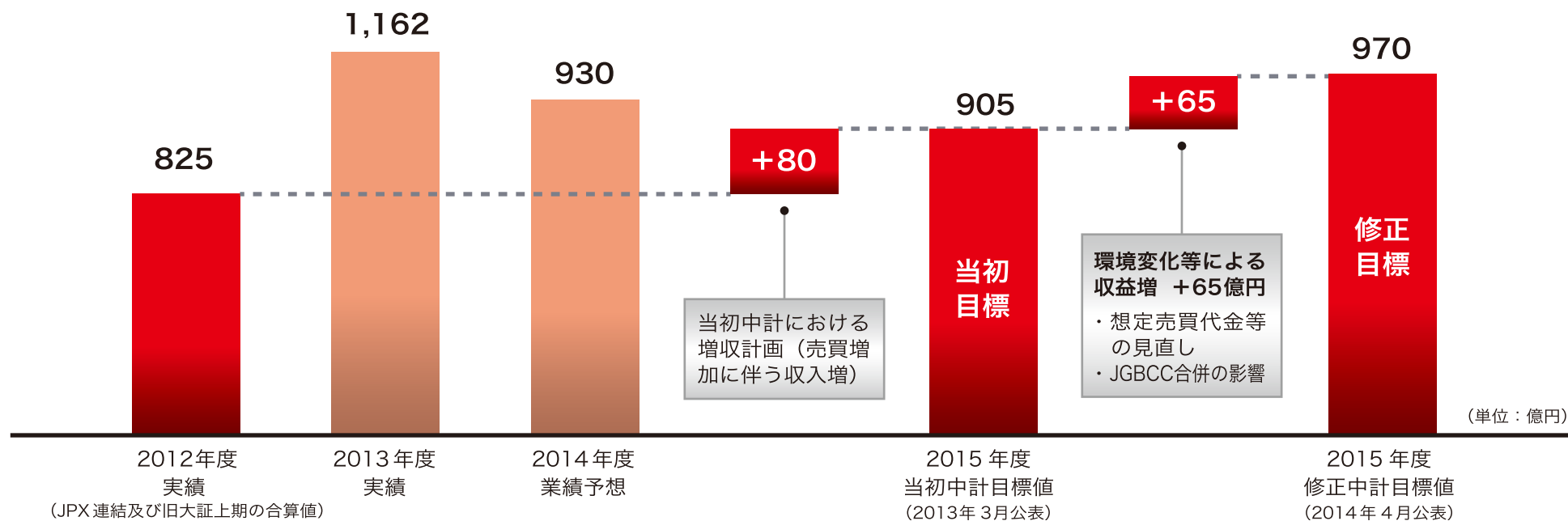
市場開設の実現 [14年度]、第一号案件の上場 [15年末まで] 国内ファンドのみならず、アジア発行体ファンドの上場実現に向けた、プロモーション強化。

08 2015年度営業収益の目標修正



1 日平均売買代金・取引高の想定見直し

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (想定)	2015年度 (当初想定)	2015年度 (修正想定)
株券 (立会内外)	1.6 兆円	2.9 兆円	2.1 兆円	1.7 兆円	2.1 兆円
TOPIX 先物	68,200 単位	94,000 単位	104,000 単位	104,000 単位	115,000 単位
日経平均先物 (Large と mini の合計)	153,000 単位	218,000 単位	211,000 単位	217,000 単位	234,000 単位
日経 225 オプション (デリバティブ枚数)	235 億円 (2.6 億枚)	400 億円 (3.6 億枚)	355 億円 (3.4 億枚)	470 億円 (4 億枚)	410 億円 (4 億枚)



(JPX連結及び旧大証上期の合算値)
 ※以下、2012年度数値は本前提にて記載

09 2015 年度営業費用の目標修正

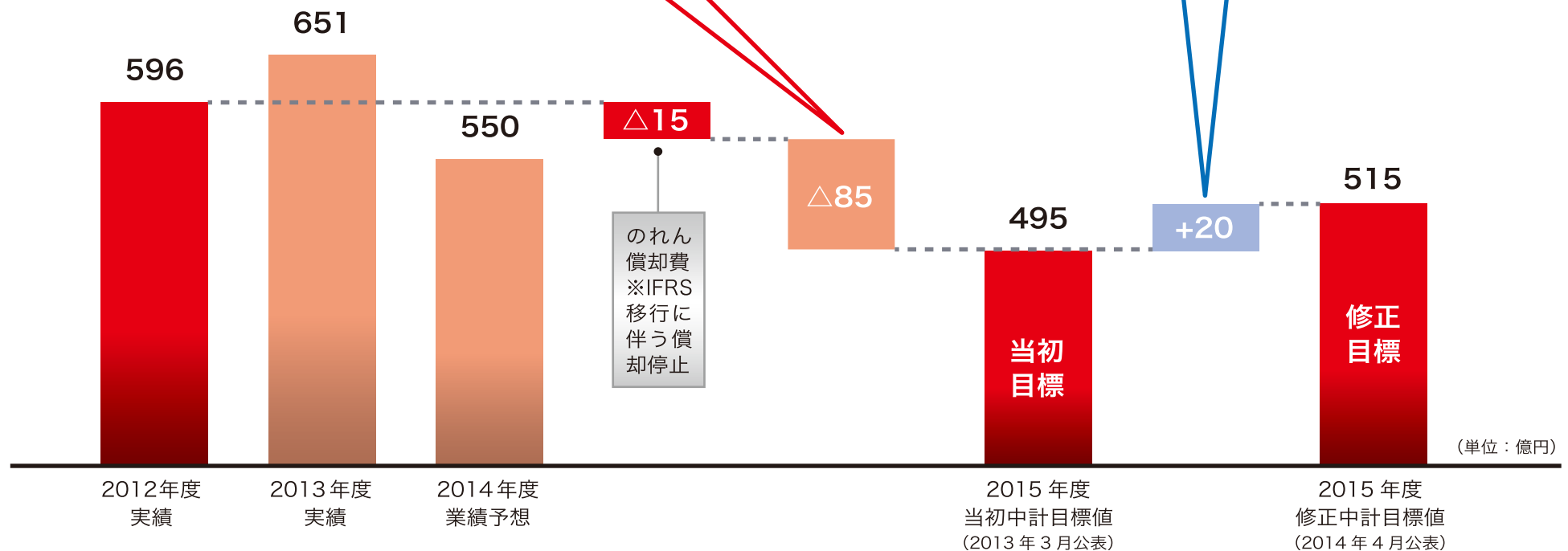
＜統合による費用削減 △85 億円＞

システム統合等は順調に進捗

- ①システム関連費用の削減 目標 70 億円
- ②システム関連費用以外の削減 目標 15 億円以上
(拠点の見直し及び業務の効率化等)

＜環境変化等による支出増+20 億円＞

JGBCC との合併や売買急増に対応した arrowhead 能力増強等による影響



10 経営財務目標



●経営財務目標

	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (業績予想)	2015年度 (修正目標)	(参考) 2015年度 (当初目標)
営業収益	825 億円	1,162 億円	930 億円	970 億円	905 億円
営業費用	596 億円	651 億円	550 億円	515 億円	495 億円
営業利益	228 億円	511 億円	380 億円	455 億円	410 億円
当期純利益	129 億円	298 億円	245 億円	295 億円	260 億円
1株当たり 年間配当	16 円	43 円	36 円		

〈参考〉

3か年設備投資 (2013年～2015年)	修正後	当初	2015年度 財務目標	修正後	当初
	400 億円 (360億円+40億円)	360 億円		ROE	15% 程度
			EBITDA	570 億円程度	500 億円程度

- 注) 1. 上記の経営財務目標は、P.8に記載の一日平均売買代金・取引高を含む各種前提に基づくものです。一日平均売買代金・取引高の前提は、過去の実績値等を踏まえて当社が設定した
ものですが、市場の状況等の外部環境に大きく左右されることにご留意下さい。
2. 2014年度の期末決算よりIFRSの適用を予定しているため、2014年度、2015年度の営業費用は「のれん償却費」を控除しております。
3. 1株当たり年間配当金は、2013年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で実施した株式分割を考慮した金額を記載しております。
4. ROEは、違約損失積立金特定資産を控除して算定しております。



2014.04.28 Japan Exchange Group, Inc.

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改訂する訳ではなく、またその責任も有しません。